福井県 公立高入試 社会 セット8 後半

答えの 選択肢の ○を 1つだけ ぬる。
まちがえたら けしゴムで けす。
問9〜14（全14問の後半）

名前

出席番号　　必要な人は書く

問9　プラスチック容器や紙パックなどの製品には、矢印が循環するようなデザインの環境ラベルが表示されています。消費者がこれらのラベルを確認して、ゴミの分別を行う直接的な目的として最も適切なものはどれですか。

- ○ 製品の耐久性が高く、長期間の使用が可能であることを示すため
- ○ 廃棄物を資源として回収し、循環型社会の形成を促進するため
- ○ 使用済みの容器を洗浄せずに、そのままの形で何度も再使用するため
- ○ 製品の製造過程で温室効果ガスが発生していないことを保証するため

問10　不景気の中で物価の下落が続き、それによって企業の利益が減少して賃金が下がり、家計が消費を抑えることでさらに物価が下落していくという、経済が縮小していく悪循環を何と言いますか。

- ○ スタグフレーション
- ○ デフレスパイラル
- ○ 円安による物価高
- ○ インフレーション

問11　共生社会の実現に向けた取り組みにおいて、バリアフリーの考え方に基づいた説明として正しいものはどれか。

- ○ 特定の対象者が生活の中で直面する物理的な困難を、設備改修などによって後から除去すること
- ○ 障害の有無や年齢の差に関わらず、最初から誰もが同じように利用できるように設計すること
- ○ 社会的弱者が不利益を被らないよう、所得の再分配を行い経済的な格差を是正すること
- ○ 特定の施設だけでなく、社会全体の意識を変えるために教育課程にボランティア活動を組み込むこと

問12　経済活動の自由について、精神の自由（表現の自由など）と比較した場合の特徴や制限に関する説明として、最も適切なものはどれか。

- ○ 個人の経済的利益のみを追求するため、いかなる理由があっても制限されることはない
- ○ 経済活動の自由は新しい人権の一種であるため、基本的人権の中には含まれていない
- ○ 全ての国民に対して平等な収入を国が保障する権利であるため、個人の努力は関係しない
- ○ 社会全体の利益や安全を守る「公共の福祉」のために、法律による一定の制限を受けることがある

問13　千八百六十五年における日本の貿易統計を記した資料において、輸出入額の約八十六パーセントという圧倒的なシェアを占めていた国はどこですか。この国は世界で最も早く産業革命を成し遂げ、「世界の工場」と呼ばれていました。

- ○ アメリカ合衆国
- ○ フランス
- ○ イギリス
- ○ オランダ

問14　2008年から2018年にかけての統計において、賃貸・売却用ではない「その他の空き家」が急増していることが示されています。これらの家屋が地震などの災害時に大きな危険をもたらすと懸念されている主な理由として、最も適切なものはどれですか。

- ○ 新築住宅の供給が不足しているため、倒壊した空き家の跡地に新しい避難所を建設することが法律で禁じられているから。
- ○ 空き家の総数が減少している一方で、一軒あたりの倒壊時の破片が広範囲に飛散する構造になっているから。
- ○ 1980年以前に建てられた家屋が多く含まれており、現在の耐震基準を満たしていないために倒壊する恐れがあるから。
- ○ 1980年以降の新しい耐震基準で作られた家屋は、空き家になると強度が急激に低下し、自然に崩落する性質があるから。

福井県 公立高入試 社会 セット8 後半

赤い ○ が 正しい 答え。
まちがえた 問は もう一度 とこう。

こたえ

問9 プラスチック容器や紙パックなどの製品には、矢印が循環するようなデザインの環境ラベルが表示されています。消費者がこれらのラベルを確認して、ゴミの分別を行う直接的な目的として最も適切なものはどれですか。

- ○ 製品の耐久性が高く、長期間の使用が可能であることを示すため
- ● 廃棄物を資源として回収し、循環型社会の形成を促進するため
- ○ 使用済みの容器を洗浄せずに、そのままの形で何度も再使用するため
- ○ 製品の製造過程で温室効果ガスが発生していないことを保証するため

問10 不景気の中で物価の下落が続き、それによって企業の利益が減少して賃金が下がり、家計が消費を抑えることでさらに物価が下落していくという、経済が縮小していく悪循環を何と言いますか。

- ○ スタグフレーション
- ● デフレスパイラル
- ○ 円安による物価高
- ○ インフレーション

問11 共生社会の実現に向けた取り組みにおいて、バリアフリーの考え方に基づいた説明として正しいものはどれか。

- ● 特定の対象者が生活の中で直面する物理的な困難を、設備改修などによって後から除去すること
- ○ 障害の有無や年齢の差に関わらず、最初から誰もが同じように利用できるように設計すること
- ○ 社会的弱者が不利益を被らないよう、所得の再分配を行い経済的な格差を是正すること
- ○ 特定の施設だけでなく、社会全体の意識を変えるために教育課程にボランティア活動を組み込むこと

問12 経済活動の自由について、精神の自由（表現の自由など）と比較した場合の特徴や制限に関する説明として、最も適切なものはどれか。

- ○ 個人の経済的利益のみを追求するため、いかなる理由があっても制限されることはない
- ○ 経済活動の自由は新しい人権の一種であるため、基本的人権の中には含まれていない
- ○ 全ての国民に対して平等な収入を国が保障する権利であるため、個人の努力は関係しない
- ● 社会全体の利益や安全を守る「公共の福祉」のために、法律による一定の制限を受けることがある

問13 千八百六十五年における日本の貿易統計を記した資料において、輸出入額の約八十六パーセントという圧倒的なシェアを占めていた国はどこですか。この国は世界で最も早く産業革命を成し遂げ、「世界の工場」と呼ばれていました。

- ○ アメリカ合衆国
- ○ フランス
- ● イギリス
- ○ オランダ

問14 2008年から2018年にかけての統計において、賃貸・売却用ではない「その他の空き家」が急増していることが示されています。これらの家屋が地震などの災害時に大きな危険をもたらすと懸念されている主な理由として、最も適切なものはどれですか。

- ○ 新築住宅の供給が不足しているため、倒壊した空き家の跡地に新しい避難所を建設することが法律で禁じられているから。
- ○ 空き家の総数が減少している一方で、一軒あたりの倒壊時の破片が広範囲に飛散する構造になっているから。
- ● 1980年以前に建てられた家屋が多く含まれており、現在の耐震基準を満たしていないために倒壊する恐れがあるから。
- ○ 1980年以降の新しい耐震基準で作られた家屋は、空き家になると強度が急激に低下し、自然に崩落する性質があるから。